



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

(氏名) 嶺井 武則
(氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	245	△0.8	△15	—	△8	—	△11	—
27年3月期第3四半期	247	△28.9	△20	—	△44	—	△48	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △11百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △48百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△1.81	—
27年3月期第3四半期	△7.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	240	89	9.9	3.89
27年3月期	213	96	14.4	5.01

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 23百万円 27年3月期 30百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	336	3.7	△22	—	△15	—	△19	—	△3.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	6,119,890 株	27年3月期	6,119,890 株
28年3月期3Q	317 株	27年3月期	317 株
28年3月期3Q	6,119,573 株	27年3月期3Q	6,119,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府による景気対策を背景に企業収益の向上や設備投資の改善が見られ緩やかに回復してきましたが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国経済を下押しするリスクが懸念され、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは第3四半期において理美容事業を中心に経営資源を投入し、事業計画の達成を目指してまいりました。その結果、理美容事業としての収益は増加しているものの、全体としての経営の見通しは依然として厳しい状態となっております。

以上の結果、当第3四半期における業績につきましては、売上高は245百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失は15百万円（前年同期は20百万円の営業損失）、経常損失は8百万円（前年同期は44百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11百万円（前年同期は48百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「衛星放送事業」は前連結会計年度で廃止しており、第1四半期連結累計期間より「広告代理事業」は「その他事業」に含めております。その結果、報告セグメントを「理美容事業」及び「教育コンサルティング事業」の2区分に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①理美容事業

理美容事業におきましては、引き続きOEM商品の全体的な受注計画に遅れ及び一部営業活動の外注が生じておりますが、新規OEM商品の受注により当該事業における売上高は198百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

②教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は45百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

③その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続き理美容関連商品に用いる容器販売及び広告媒体の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は1百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産152百万円（前連結会計年度末比35.8%増）、固定資産88百万円（同12.5%減）、流動負債142百万円（同37.9%増）、固定負債8百万円（同34.5%減）、純資産合計89百万円（同7.2%減）となり、総資産は240百万円（同12.9%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正及び営業外損失の発生に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失15百万円及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した平成27年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業を中心に経営資源を投下し、引き続きOEM獲得の推進及び新規商品投入により収益機会を増やすことで売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が9.9%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業の営業収益の拡大を重視しており、慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容事業における活動を中心とする対策は受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,600	111,798
受取手形及び売掛金	33,707	33,015
たな卸資産	2,216	3,170
その他	5,153	4,941
貸倒引当金	△337	△326
流動資産合計	112,340	152,598
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,378	26,378
その他	602	494
有形固定資産合計	26,980	26,872
無形固定資産	56	0
投資その他の資産		
関係会社株式	65,425	—
投資有価証券	—	53,076
その他	8,559	8,544
貸倒引当金	—	△139
投資その他の資産合計	73,984	61,482
固定資産合計	101,021	88,354
資産合計	213,361	240,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,593	92,642
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,252	6,252
未払法人税等	5,045	142
賞与引当金	1,860	990
その他	14,502	12,407
流動負債合計	103,252	142,434
固定負債		
長期借入金	9,883	5,194
その他	3,714	3,714
固定負債合計	13,597	8,908
負債合計	116,850	151,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,283,682	△1,290,219
自己株式	△92	△92
株主資本合計	28,285	21,747
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,401	2,038
その他の包括利益累計額合計	2,401	2,038
新株予約権	65,824	65,824
純資産合計	96,511	89,610
負債純資産合計	213,361	240,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	247,773	245,778
売上原価	140,623	141,393
売上総利益	107,149	104,385
販売費及び一般管理費	127,352	119,938
営業損失(△)	△20,202	△15,553
営業外収益		
受取利息	42	540
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	196	—
持分法による投資利益	—	8,360
雑収入	3	13
営業外収益合計	247	8,919
営業外費用		
支払利息	469	542
為替差損	153	265
持分法による投資損失	24,183	—
商品廃棄損	—	741
雑損失	55	—
営業外費用合計	24,861	1,549
経常損失(△)	△44,817	△8,183
特別利益		
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,064
特別損失合計	—	1,064
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,817	△9,233
法人税等	3,716	1,839
四半期純損失(△)	△48,533	△11,072
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,533	△11,072

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△48,533	△11,072
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△198	△363
その他の包括利益合計	△198	△363
四半期包括利益	△48,732	△11,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,732	△11,435
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失15,553千円及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した平成27年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業を中心に経営資源を投下し、引き続きOEM獲得の推進及び新規商品投入により収益機会を増やすことで売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が9.9%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業の営業収益の拡大を重視しており、慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容事業における活動を中心とする対策は受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)2				その他 (注)1	合計
	理美容事業	衛星放送事業	教育コンサルティング事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	185,620	16,908	40,500	243,028	4,744	247,773
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	11,138	11,138
計	185,620	16,908	40,500	243,028	15,883	258,912
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△21,337	4,330	17,620	613	△35,675	△35,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。

2. 衛星放送事業は平成26年5月31日付で廃止しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	613
「その他」の区分の損失(△)	△35,675
セグメント間取引消去	71,519
全社費用(注)	△56,660
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△20,202

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント (注) 2			その他 (注) 1	合計
	理美容事業	教育コンサルティング事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	198,873	45,300	244,173	1,605	245,778
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	10,817	10,817
計	198,873	45,300	244,173	12,422	256,596
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△16,368	△7,556	△23,925	813	△23,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。

2. 衛星放送事業は前連結会計年度で廃止しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△23,925
「その他」の区分の利益	813
セグメント間取引消去	55,843
全社費用 (注)	△48,284
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△15,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等について

従来報告セグメントに区分しておりました「広告代理事業」は第1四半期連結累計期間より「その他事業」に含めております。これは「衛星放送事業」の廃止に伴い当社グループの経営資源の配分と業績評価方法を見直した結果重要性が乏しくなったものであります。

その結果、報告セグメントを第1四半期連結累計期間より「理美容事業」及び「教育コンサルティング事業」の2区分としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。